

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域のエネルギーマネジメントによる低炭素社会構築事業（総務省連携事業）		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・平成26年度		担当課室	地球温暖化対策課		課長 室石 泰弘		
会計区分	エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）		施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令（具体的な条項も記載）	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ、第3号、施行令第50条第7項第8号及び第9項第1号		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	<p>○各地でスマートコミュニティ構築に向けた実証事業等が行われているが、基本的にBEMS等に関するデータについては、サービス提供各社の独自仕様となっていることから、今後の普及・展開を考えた場合、事業者が各々サービスを提供することが想定される。</p> <p>○仕様が異なるデータは、そのままでは共通して活用（分析、相互利用）することはできず、地域において異なる事業者がBEMS等のサービスを提供する場合、地域全体のエネルギーマネジメントを行うことはできない。</p> <p>○地域全体で低炭素化を進めていくためには、個々に仕様の異なるBEMS等の中で情報流通を活発化させることが必要であり、データを共通して活用できる仕組みを構築することが求められている。</p>							
事業概要（5行程度以内。別添可）	<p>○BEMS等のデータをクラウド環境に収集・蓄積し、統一フォーマットに変換・共通化・解析する総合プラットフォームを構築する。</p> <p>○家庭、企業から発生する膨大かつ多様なデータを収集、解析、活用することにより、地域全体で、電力の見える化、需要予測、最適化制御等を行い、低炭素社会の構築を実現する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	100	
	執行額	—	—	—	—			
	執行率（%）	—	—	—	—			
成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（25年度）	
	個別のシステム間でデータ交換ができるよう統合したエネルギーマネジメントによる消費電力量の15%～20%削減と、それに伴うCO2排出量の削減。		成果実績	CO2削減量 tCO2	—	—	—	892
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込	
	導入施設床面積		活動実績（当初見込み）	百万平米	—	—	—	— (0.09)
単位当たりコスト	— (円/—)		算出根拠	本事業は、地域全体で低炭素化を進めていくため、BEMS等のデータを共通して活用できる仕組みを構築することを目的としているため、上記数値は本事業の成果の一部でしかなく、あくまで参考である。したがって、成果一単位あたりのコストのみを切り出してコスト削減量をはかることは困難。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	—	100	—				
	計		100					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○地域において異なる事業者がBEMS等のサービスを提供する場合、各社独自のデータ仕様となっており、地域全体のエネルギーマネジメントを行うことはできない。 ○今後も事業者が各々サービスを提供することが想定され、事業者の垣根を越える施策を実施する国の役割が大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成25年度より実施するため、該当なし。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○事業の実施にあたっては、第三者の専門家による検討会を開催し、意見や指摘に基づいて推進する。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	地域全体で低炭素化を進めていくためには、個々に仕様の異なるBEMS等の中で情報流通を活発化させることが必要であり、データを共通して活用できる仕組みを構築することが求められており、また、事業者の垣根を越えた施策を実施するために国が積極的に関与する必要がある。予算の範囲内で、効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
		誰がどうデータを利用するのかを総務省と連携しよく詰め、システムコストが膨らみ、費用対効果が低くならないよう努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-